

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第33期) 至 平成21年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

# 目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	.....	1
第1 企業の概況	.....	1
1. 主要な経営指標等の推移	.....	1
2. 沿革	.....	3
3. 事業の内容	.....	4
4. 関係会社の状況	.....	6
5. 従業員の状況	.....	7
第2 事業の状況	.....	8
1. 業績等の概要	.....	8
2. 生産、受注及び販売の状況	.....	10
3. 対処すべき課題	.....	11
4. 事業等のリスク	.....	12
5. 経営上の重要な契約等	.....	13
6. 研究開発活動	.....	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	.....	15
第3 設備の状況	.....	17
1. 設備投資等の概要	.....	17
2. 主要な設備の状況	.....	17
3. 設備の新設、除却等の計画	.....	19
第4 提出会社の状況	.....	20
1. 株式等の状況	.....	20
(1) 株式の総数等	.....	20
(2) 新株予約権等の状況	.....	20
(3) ライツプランの内容	.....	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	.....	20
(5) 所有者別状況	.....	20
(6) 大株主の状況	.....	21
(7) 議決権の状況	.....	23
(8) ストックオプション制度の内容	.....	23
2. 自己株式の取得等の状況	.....	24
3. 配当政策	.....	25
4. 株価の推移	.....	25
5. 役員の状況	.....	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	.....	29
第5 経理の状況	.....	32
1. 連結財務諸表等	.....	33
(1) 連結財務諸表	.....	33
(2) その他	.....	67
2. 財務諸表等	.....	68
(1) 財務諸表	.....	68
(2) 主な資産及び負債の内容	.....	90
(3) その他	.....	92
第6 提出会社の株式事務の概要	.....	93
第7 提出会社の参考情報	.....	94
1. 提出会社の親会社等の情報	.....	94
2. その他の参考情報	.....	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	.....	95
[監査報告書]		
[内部統制報告書]		

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第33期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	15,769	16,798	19,163	22,018	19,846
経常利益（百万円）	2,042	2,173	2,487	2,769	1,649
当期純利益（百万円）	2,185	2,452	1,442	1,757	1,213
純資産額（百万円）	28,129	25,526	26,163	28,316	28,063
総資産額（百万円）	35,768	34,073	36,689	37,685	35,533
1株当たり純資産額（円）	1,007.61	984.95	1,005.27	1,087.37	1,105.23
1株当たり当期純利益（円）	77.65	90.88	55.70	67.86	47.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	67.71	46.88
自己資本比率（％）	78.6	74.9	71.0	74.7	78.6
自己資本利益率（％）	8.1	9.1	5.6	6.5	4.3
株価収益率（倍）	13.5	14.8	19.6	14.6	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,682	986	2,630	1,197	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	821	977	△3,221	△681	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△280	△2,761	△421	△242	△730
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,932	11,250	10,368	10,539	9,296
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	913	932	1,058 (102)	1,175 (103)	1,274 (90)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第30期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略しておりましたが、第31期より（ ）内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	11,787	12,106	12,235	12,651	10,881
経常利益 (百万円)	1,859	1,832	2,039	2,136	914
当期純損益 (百万円)	1,330	937	△1,986	1,764	510
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669	27,903,669
純資産額 (百万円)	28,136	26,610	23,990	25,332	25,093
総資産額 (百万円)	33,779	31,073	30,093	31,191	29,629
1株当たり純資産額 (円)	1,007.85	1,026.81	926.41	978.29	993.57
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純損益 (円)	47.00	34.31	△76.70	68.16	19.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	85.6	79.7	81.2	84.7
自己資本利益率 (%)	4.8	3.4	—	7.2	2.0
株価収益率 (倍)	22.3	39.1	—	14.5	30.3
配当性向 (%)	21.0	43.7	—	17.6	70.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	580	552	531 (54)	540 (58)	561 (64)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 平均臨時雇用者数については、第30期まで僅少なため記載を省略しておりましたが、第31期より( )内に外数で記載しております。

## 2 【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	当社100%出資の子会社ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユーエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウエストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツバートンブルク市に設立。
平成4年1月	当社100%出資の子会社ズケン・ 코리아Inc. を韓国ソウル市に設立。
平成4年5月	仙台市若林区に仙台支社を開設。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	当社100%出資の子会社ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	当社95%出資の子会社、株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	当社80%出資の子会社、図研ネットウェイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	当社100%出資の子会社、図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成16年10月	当社関連会社株式会社チップワンストップ、東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年8月	当社100%出資の子会社、台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年4月	当社100%出資の子会社、インベンチュア株式会社を横浜市港北区に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チーム社を買収。
平成19年5月	当社100%出資の子会社、株式会社キャドラボを横浜市都筑区に設立。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場のエルミック・ウェスコム株式会社の株式を27.6%取得し、同社を持分法適用関連会社化。

### 3【事業の内容】

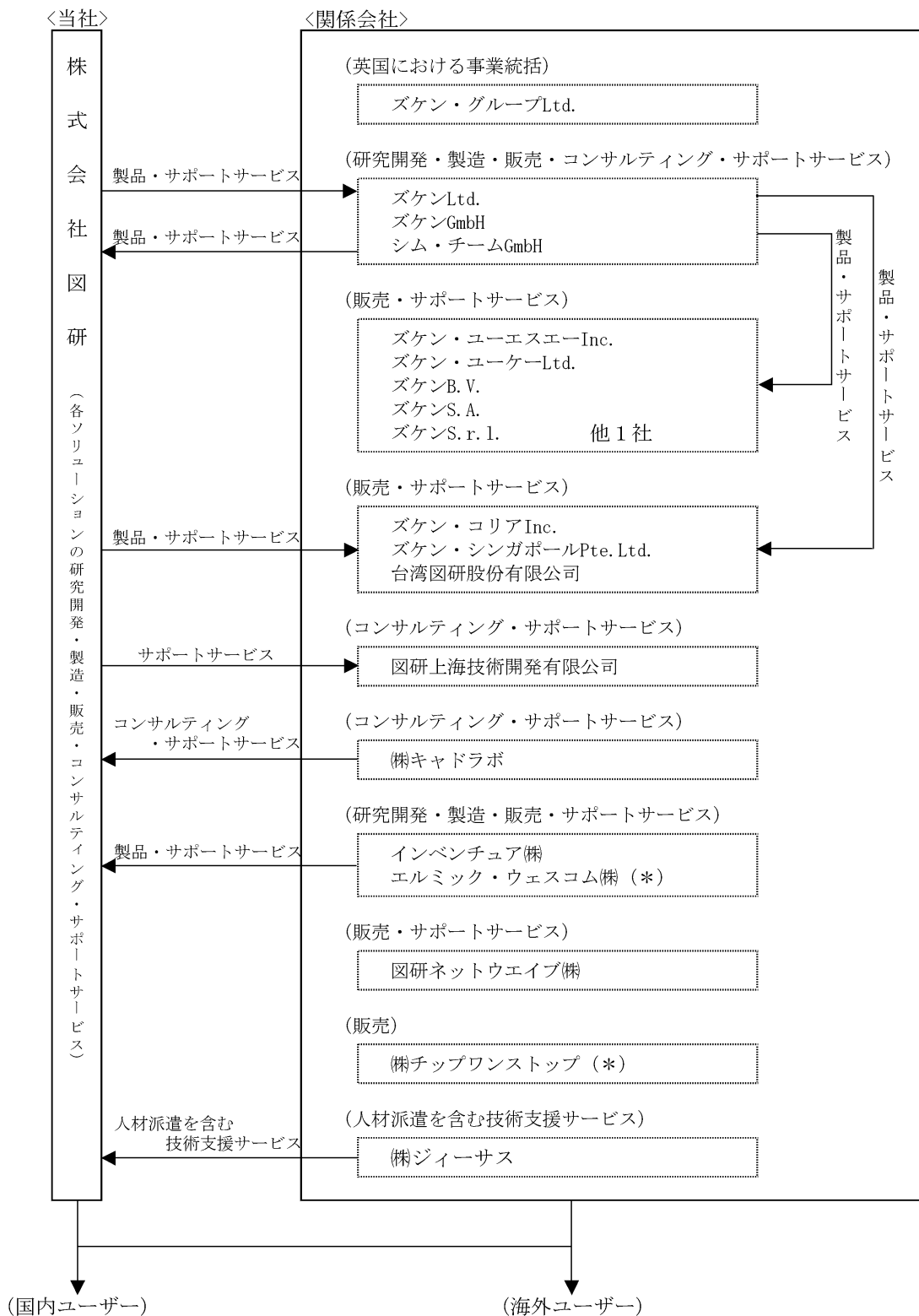
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社18社及び関連会社2社により構成されており、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント上は、単一事業であります。

なお、当期より「区分」の表示内容をより明確化するため、記載項目の変更を行っております。

区分	会社名	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社 ズケンLtd. ズケンGmbH	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	シム・チームGmbH	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc. ズケン・ユーケーLtd. ズケンB.V. ズケンS.A. ズケンS.r.l. ズケン・コリアInc. ズケン・シンガポールPte.Ltd. 台湾図研股份有限公司 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	(株)キャドラボ 図研上海技術開発有限公司	
半導体IP及びASICの研究開発 製造・販売・サポートサービス	インベンチュア(株)	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
	エルミック・ウェスコム(株) (*)	—————
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ(株)	ITソリューション クライアントサービス
電子部品の販売	(株)チップワンストップ (*)	—————
人材派遣を含む技術支援サービス	(株)ジーサス	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.	—————

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社のうち、\*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
2. ㈱チップワンストップ及びエルミック・ウェスコム㈱は、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。
3. シム・チームGmbHは、平成21年4月1日をもって社名をズケンE3GmbH(ZUKEN E3 GmbH)に変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ズケン・ユーエスエーInc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, England	9,910千STG £	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd. (注) 1	Bristol, England	8,550千STG £	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユークーLtd.	Bristol, England	1,954千STG £	基板設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケンB. V.	Weert, Netherlands	15千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 2名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 2名
シム・チームGmbH (注) 5	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 74.9 (74.9)	同社製品の当社子会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte. Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
㈱ジーサス (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	87.8	当社に対する人材派遣等役務の提供
図研ネットウエイブ㈱	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
インベンチュア㈱	横浜市港北区	109,000千円	ICソリューション等の開発・製造・販売	82.6	同社製品の当社への供給 兼任役員 1名

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱キャドラボ	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
その他 1社					

- (注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、㈱ジーサスでありませ  
ず。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10  
を超える会社はありません。
4. 議決権所有割合欄（ ）数字は間接所有割合（内数）であります。  
※1 ズケンGmbHが所有しております。  
※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。
5. シム・チームGmbHは、平成21年4月1日をもって社名をズケンE3GmbH（ZUKEN E3 GmbH）に変更しておりま  
す。

#### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱チップワンストップ	横浜市港北区	953,444千円	電子部品の販売	28.6	事務所の賃貸等
エルミック・ウェスコム㈱	横浜市港北区	1,202,036千円	通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売	28.4	事務所の賃貸等 兼任役員 1名

- (注) 1. 当社は平成21年6月1日に会社分割の対価としてエルミック・ウェスコム㈱の株式を取得し、議決権の所  
有割合が40.4%となり、また、取締役構成員数のうち当社出身の役職員が過半数であるため、財務諸表等  
規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社は当社の特定子会社となっております。なお、同社は、平  
成21年7月1日をもって社名を図研エルミック株式会社に変更いたします。
2. 上記持分法適用関連会社2社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
全社 (共通)	1,274 (90)
合計	1,274 (90)

- (注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者  
を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
561 (64)	35.7	9.5	6,563,133

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であ  
り、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境につきましては、世界的な金融危機の深刻化が实体经济に大きく影響を及ぼし、欧米のみならず、景気拡大が続いていた新興国においても減速傾向が鮮明となり、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましても、世界的な消費低迷などの影響から業績が急速に悪化してまいりました。この厳しい経済環境を克服するため、開発・生産体制の大規模な見直しや事業再編などを含むさまざまな改革が生き残りをかけて進められています。こうした状況は、当社グループにとっても、かつてない厳しい経営環境であります。一方で、お客さまに設計・製造の効率化を提供する当社グループの役割は、むしろその重要性を増してきております。

このような中であって、当社グループは当連結会計年度において、次の三つの事項に重点をおいて取り組んでまいりました。

まず、厳しい経済環境への対応を進めるお客さまに対して、設計・製造分野における改革を当社グループが全面的に支援させていただけるよう、コンサルティング力、営業力を強化し、特にお客さまの経営層に対する直接的な提案活動を大幅に強化してまいりました。これは、技術面のみならず、より経営的視点に立った提案をコーポレートレベルで行い、これを確実に実践することで、当社グループが単にソリューションベンダーとしてだけでなく、お客さまの信頼しうる真のパートナーとしてその地位を確固たるものとしていくためであります。また、当社グループのソリューション領域が拡大してきていることや厳しい経済環境の影響もあって、ソリューション導入にお客さまの経営判断を必要とするケースが増加しており、こうしたケースへ対応していくためであります。

次に、当社グループがこれまで対象としていなかった新たな市場への進出をさらに推進いたしました。特に、当連結会計年度においては、景気動向の影響が比較的少ない電車車両や産業機器の分野へ新たに進出いたしました。これは、電気系と機械系の協調設計や設計インフラの機能を大幅に拡充したことにより、製品のエレクトロニクス部分だけでなく、製品そのものの設計・製造の支援が可能になってきたことによるものであります。

さらに、当社グループは、中長期的な視野に立って将来の成長に向けた次世代型の新製品開発を加速させました。お客さまのニーズや市場動向を適切に捉えて、今後の景気回復局面において、これに対応したソリューションの提供を可能とし、将来のさらなるビジネス拡大を図るためのものであります。

なお、各ソリューション分野における取り組みは、以下のとおりであります。

##### ・EDA（エレクトロニクス設計）分野 [回路・基板設計、ITソリューション]

回路・基板の設計・製造プロセスごとにソリューションを提供するEDA分野においては、主力製品である回路基板設計システムにおいて、次世代型の自動配線システムを市場投入するなどハイスピード設計環境の強化に取り組みました。また、欧米において豊富な販売実績をもつ車両・産業機器向けの配線設計システムを日本においてもリリースし、電気・機械の協調設計分野の製品拡充とともに、新市場への取り組みを強化いたしました。

##### ・PLM（設計・製造に関する技術情報の管理）分野 [ITソリューション]

設計・製造プロセス全体のインフラを提供するPLM分野においては、家電製品や産業機器に組込まれるソフトウェアに関し、これを開発するためのプロジェクト管理システムを新たに投入いたしました。これにより、電気系や機械系の設計のみならず、ソフトウェア設計を含めた製品開発の管理が可能となりました。また、設計・試作・量産までの各段階で必要な電子部品と機械部品の情報を一貫して管理できるソフトウェアの開発に取り組み、ソリューション領域を製品全体の設計・製造支援へと拡大してまいりました。

##### ・SoC（半導体設計）分野 [ICソリューション]

半導体の設計・製造や設計環境を提供するSoC分野においては、エルミック・ウェスコム株式会社と業務・資本提携を実施し、製品の相互供給及び家電製品や産業機器に組込まれるソフトウェアの開発協力に取り組んでまいりました。

##### ・グローバル展開

欧米におきましては、携帯端末などの通信機器分野及び自動車関連分野に引き続き注力し、大手のお客さま

から大型受注を獲得したほか、産業機器分野などの新たな市場の開拓に取り組みました。また、中国、台湾などアジアにおきましては、車両・産業機器向けの配線設計システムの販売に注力したほか、日系企業や現地企業への支援体制の強化に取り組みました。

## ②当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高：198億4千6百万円（前年同期比 9.9%減）

経常利益：16億4千9百万円（前年同期比40.4%減）

当期純利益：12億1千3百万円（前年同期比30.9%減）

以上のとおり取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前年同期を下回る結果となりました。これは、自動車・産業機器向け配線設計システムや、米国における新市場に向けたビジネスは堅調に推移したものの、下期からの急速な景気の悪化を受け、多くの企業において設備投資の凍結や抑制傾向が強まり、おもに基板設計ソリューション及びITソリューションの売上が減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度の経常利益及び当期純利益につきましても、徹底した経費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少により、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

(セグメントの業績)

当社グループはエレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別売上高につきましては、「2. 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」に記載のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

### ・日本

国内は、基板設計ソリューションやITソリューションの売上減少により、売上高が148億2千4百万円（前年同期比 10.1%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により11億1千2百万円（前年同期比 51.3%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。

### ・欧州

欧州は、主にドイツで売上が減少したことにより、売上高は45億7百万円（前年同期比 10.9%減）となり、営業利益につきましても、売上高の減少により1億7百万円（前年同期比 72.3%減）と前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

### ・その他

北米において売上が増加したことにより、売上高20億5千6百万円（前年同期比 10.3%増）、営業利益2億7千万円（前年同期比 25.9%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で12億4千8百万円増加し、投資活動で13億4千4百万円、財務活動で7億3千万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ12億4千3百万円減少し、当連結会計年度末は92億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億4千8百万円（前年同期比5千万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億5千6百万円（前年同期比9億4千4百万円減）の計上、減価償却費5億6千2百万円（前年同期比1千万円増）や売上債権の減少9億4千8百万円（前年同期は7億2千8百万円の増加）と、仕入債務の減少12億4千1百万円（前年同期は3億2千6百万円の増加）及び法人税等の支払額11億6千3百万円（前年同期比3億5千万円減）との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億4千4百万円（前年同期比6億6千2百万円増）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億5千8百万円（前年同期比3億9百万円増）、関係会社株式の取得による支出4億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億3千万円（前年同期比4億8千7百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出3億6千7百万円（前年同期比3億6千6百万円増）と配当金の支払額3億6千2百万円（前年同期比1億3百万円増）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの業績につきましては該当事項はありませんが、品目別の業績につきましては、以下のとおりです。

### (1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

### (2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
基板設計ソリューション	5,162,674	79.5	675,920	130.0
回路設計・ICソリューション	4,632,170	91.5	437,063	84.6
ITソリューション	3,109,791	86.7	251,603	117.3
クライアントサービス	7,166,479	97.1	2,744,629	96.5
その他	18,497	46.2	3,600	212.3
合計	20,089,613	89.0	4,112,817	100.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比 (％)
基板設計ソリューション	4,961,959	77.8
回路設計・ICソリューション	4,710,883	94.8
ITソリューション	3,069,707	85.1
クライアントサービス	7,087,641	100.9
その他	16,593	41.7
合計	19,846,787	90.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念などにより、景気は引き続き厳しい状況で推移していくものと思われます。このような中で、エレクトロニクス系製造業が生き残りをかけて取り組む改革に、当社グループは引き続き信頼される真のパートナーとして全面的に支援させていただけるよう取り組んでまいります。

そのためには、当社グループ自身がお客さま以上に改革を推進していくことが必要であり、この厳しい経済環境に適応しこれを克服していくことで、さらに強固な経営基盤を築き、持続的な成長を実現していく体制を築いてまいりたいと考えております。

このために、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) より強固な経営基盤の確立

開発・営業体制の再構築により、開発に関する技術的ノウハウの蓄積、人材の有効活用、業務の一層の効率化を実現し、また徹底した経費削減に取り組み、厳しい経済環境においても収益をあげられる、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

#### (2) 主要ビジネスでの収益の確保と新たな市場に向けたビジネスの開拓

各ソリューションの機能を拡充し、当社グループが提供できるソリューション領域の拡大に努めるとともに、コンサルティング力や営業力の強化、コーポレートレベルでの提案活動の強化に取り組み、主要ビジネスでの収益の確保と新たな市場に向けたビジネスの開拓に努めてまいります。

#### (3) 新製品の開発

当社グループがもつ強固な経営基盤の優位性を活かし、厳しい経済環境の中にあっても、大きく変化していくお客さまのニーズや市場動向を適切に捉え、中長期的な視野に立って次世代型の新製品開発を強力に推進してまいります。これにより、他社の追随を許さないソリューション展開を図ってまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは収益力の強化とビジネスの拡大に努め、お客さまに信頼される真のパートナーとしての地位を確固たるものとするよう努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の市場への依存について

当社グループは、主にエレクトロニクス及び自動車関連製造業に対し、製品の設計・製造の効率化に関するソリューションを提供することを主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、エレクトロニクス及び自動車関連製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、当連結会計年度末現在まで、知的財産権侵害にかかる使用差止や損害賠償等の訴えを提起されたことはありません。

##### (4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社とエルミック・ウェスコム株式会社とは、平成21年4月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社のSoC事業部を会社分割により、エルミック・ウェスコム株式会社に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。これにより、平成21年6月1日をもってエルミック・ウェスコム株式会社は当社のSoC事業部を承継いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州を中心に当社及び国内外子会社で行っております。いずれもエレクトロニクス分野における設計・製造の効率化のためのソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は35億8千4百万円となっております。

### (1) EDA分野

電子回路・基板設計分野においては、「CR-5000/Board Designer、Lightning、System Designer」、  
「Design Gateway」で高速信号回路設計に対応した配線機能や検証機能を開発しました。そのひとつとして、新アルゴリズムに基づいた戦略型自動配線ツール「DRAGON」を開発し、一部の顧客に評価リリースを行いました。加えて、産業機器分野でのユーザ拡大のために、FPGA設計環境と協調してピンマッピング、多ピン部品ライブラリ生成を合理化する「Graphical Pin Manager」を開発しました。「Design Gateway」では、システム全体の電子回路設計を検討するための機能を開発しました。

基板製造分野においては、「DFM Center」のパネル設計機能及び製造装置特性を考慮した各種チェック機能の開発や、製造検査装置へのインターフェースの開発を行いました。

半導体パッケージ設計分野においては、半導体内部の配線情報、パッケージ内部の配線情報及びプリント基板の接続情報をひとつのプラットフォーム上に統合して全体の配線を最適化する「Co-Design Manager」をリリースし、これまで半導体とパッケージの協調を実現していた「RioMagic」の活用範囲を拡大しました。

ワイヤーハーネス分野においては、適応範囲拡大のため、接続情報から「Cabling Designer」上のハーネス回路図を自動生成する機能を「Topology Designer」で実現しました。また、欧米ビジネス拡大のため、欧州で開発販売している「E3」シリーズに日本で開発した「Topology Designer」をインテグレーションし、航空機等の新分野からの要求に対応しました。

エレメカ協調設計分野では、プリント基板3Dモデリングツール「BoardModeler」の変換機能や内層部品のインポート機能の開発を行いました。また、メカCAD上でダイナミックなデータ連携を実現する「Board Interchanger For CATIA V5」では、基板設計データのインポート・エクスポート機能の開発を行いました。加えて、欧州で重複して開発販売していた「EM Checker」と「CADSTAR3D」の機能を「Board Modeler」上で実現することで、グローバル市場におけるプリント基板3Dモデリング製品の統合を実現しました。

詳細設計に入る前段階でシステム全体の構想検討を行う「System Planner」では、マルチボード対応への機能拡充や各種3次元データの取り込みや電磁界解析システムとの連携を実現しました。

### (2) PLM分野

プロジェクト管理ソリューション「Project Conductor」では、プロジェクト進捗管理やイベント管理等の各種機能の開発を行いました。また、株式会社豆蔵と協業し、組込みソフトウェア開発支援に特化したプロジェクト管理モジュール「Project Conductor for Embedded Software」の開発を行いました。部品管理ソリューション「inter PARTs PLUS」では、部品生産情報管理やDS-2との連携等、更なる業務効率化を目的とした様々な運用支援機能の開発に取り組みました。

### (3) SoC分野

RFC規格に基づくRTP/RTCP/RTSP/SDPプロトコル機能を実現するソフトウェアライブラリ「Z-Core RTP」では、IPv6及びRTPoverRTSPへの対応に向けた開発を行いました。IPコア「PCI Express」では、Root/Endpoint機能を双方備えたDualコアをリリースしました。また、次世代ディスプレイ装置用インターフェース規格であるDisplayPort1.1aに対応したIPコアを開発しました。ASSP（特定用途向け汎用LSI）製品では、PCI Express規格に基づくスイッチ機能とPCIブリッジ機能を搭載した標準半導体製品「ZTRITON」シリーズとして「iVT-PE716SB」を開発しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より21億5千2百万円減少して355億3千3百万円（前年同期比 5.7%減）になりました。流動資産は27億2千7百万円減少して242億7千3百万円（前年同期比 10.1%減）、固定資産は5億7千5百万円増加して112億5千9百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金が11億9千9百万円減少したことや、買掛金と未払法人税等の支払により現金及び預金が4億4千6百万円、有価証券が9億7千1百万円それぞれ減少したことによります。固定資産は、有形固定資産が減価償却などにより7千万円減少しておりますが、無形固定資産はソフトウェアの購入などにより2億2千7百万円増加しております。投資その他の資産は、当連結会計年度より新たに持分法適用会社としたエルミック・ウェスコム株式会社の株式取得により関係会社株式が増加したことや、プログラム準備金の取崩により繰延税金資産が増加したことなどにより4億1千7百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債の合計は、18億9千9百万円減少して74億7千万円（前年同期比 20.3%減）となりました。流動負債は18億7千4百万円減少して47億9千2百万円（前年同期比 28.1%減）、固定負債は2千4百万円減少して26億7千7百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。流動負債の減少の主な要因は、売上高が減少したことに伴い原材料の仕入が減少したため、買掛金が6億5千5百万円減少したことと、税金等調整前当期純利益の減少により未払法人税等が5億8千9百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、2億5千3百万円減少して280億6千3百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上などにより5億1千万円増加しましたが、自己株式が買付により3億6千7百万円増加したこと、円高傾向により海外連結子会社の為替換算調整勘定が3億6千3百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.7%から3.9ポイント増加し、78.6%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、下期からの急速な景気の悪化を受け、売上高は198億4千6百万円（前年同期比 9.9%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。利益面につきましても、売上総利益は売上高の減少により、151億6百万円（前年同期比 9.3%減）と前連結会計年度を下回る結果となりましたが、売上総利益率は76.1%（前年同期は75.6%）と前連結会計年度から0.5ポイント増加となりました。販売費及び一般管理費は、136億4千6百万円（前年同期比 1.2%減）と前連結会計年度より若干の減少となりましたが、営業利益は売上総利益の減少を受け、14億6千万円（前年同期比 48.6%減）となり、前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。また、売上高営業利益率は7.4%（前年同期は12.9%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億8千9百万円の収益計上となりました。これは主に、営業外収益として受取利息が1億4千6百万円、為替差益が6千2百万円、受取賃貸料が4千1百万円計上され、営業費用として持分法による投資損失が1億1百万円計上されたことによります。

以上の結果、経常利益は16億4千9百万円（前年同期比 40.4%減）となりました。売上高経常利益率は8.3%（前年同期は12.6%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、7百万円の利益の計上となりました。これは主に、特別利益として子会社清算益が9千8百万円、事業譲渡益が4千3百万円計上され、特別損失として投資有価証券評価損が1億3千9百万円計上されたことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は16億5千6百万円となり、法人税、住民税及び事業税と過年度税額及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は12億1千3百万円（前年同期比 30.9%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は47円02銭（前年同期は67円86銭）、自己資本当期純利益率は4.3%（前年同期は6.5%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より12億4千3百万円減少し、92億9千6百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益16億5千6百万円の計上、減価償却費5億6千2百万円や売上債権の減少9億4千8百万円がありましたが、仕入債務の減少12億4千1百万円、及び法人税等の支払額11億6千3百万円の資金の支出があり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加して、12億4千8百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億5千8百万円、関係会社株式の取得による支出4億円などにより、13億4千4百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得に支出3億6千7百万円と配当金の支払額3億6千2百万円などにより、7億3千万円の資金を使用しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、3次元メカニカル設計との協調など新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業領域のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われまます。詳細につきましては、「4. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念などにより、景気は引き続き厳しい状況で推移していくものと思われまます。

このような厳しい環境においても、当社グループは、引き続きお客さまへの提案活動の強化、新たな市場への進出、新製品の開発などに積極的に取り組んでまいります。これにより、収益の確保と将来に向けた持続的な成長を可能とする体制を築いてまいります。詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備投資等につきましては該当事項はありません。当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めておりません。金額には、消費税等を含めておりません。）は、ソフトウェア利用権及び研究設備等に7億1千8百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては該当事項はありません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)		合計 (百万円)
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	基板設計ソリ ューション等 の開発・製 造・販売	管理・開発・ 販売設備	2,003	8	75	1,370 (6,178.18)	—	3,457	287
センター南ビル (横浜市都筑区)	基板設計ソリ ューション等 の開発・製 造・販売	販売・生産・ 購買設備	423	—	39	523 (717.20)	—	986	153
新横浜ビル (横浜市港北区)	基板設計ソリ ューション等 の開発・製 造・販売	販売・生産・ 購買設備	464	—	39	684 (1,553.41)	—	1,188	61
ズケンLtd. テクノロ ジーセンター (Bristol, England)	基板設計ソリ ューション等 の販売	子会社貸与	491	—	—	181 (6,274.00)	—	672	0
その他の営業拠点	基板設計ソリ ューション等 の販売	販売設備	19	—	11	—	—	30	60
その他	—	厚生施設	256	—	0	250 (676.18)	—	507	0

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)		合計 (百万円)
㈱ジーサス 他	—	基板設計ソ リユーショ ン等の開発 販売・コン サルティン グ等	開発・販売 設備	18	—	67	—	7	93	395

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)		合計 (百万円)
ズケン・ユー エスエーInc.	Massachuse tts, U. S. A.	基板設計ソ リユーショ ン等の販売	販売設備	0	0	10	—	—	11	30
ズケンLtd.	Bristol, England	基板設計ソ リユーショ ン等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	48	6	25	—	—	80	58
ズケンGmbH	Munich, Germany	基板設計ソ リユーショ ン等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	—	0	26	—	—	26	69
シム・チーム GmbH	Ulm, Germany	回路設計ソ リユーショ ン等の開 発・製造・ 販売	開発生産 販売設備	3	1	29	—	—	34	69
ズケン・コリ アInc. 他	—	基板設計ソ リユーショ ン等の販売	販売設備	0	31	20	—	—	52	78

(注) 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの設備計画につきましては該当事項はありません。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	研究開発用設備及び ソフトウェア等	310	—	平成21.4	平成24.4
ズケンLtd. 他	研究開発用設備及び ソフトウェア等	390	—	平成21.4	平成24.4
計	—	700	—	—	—

(注) 1. 投資予定金額700百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,903,669	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	27,903,669	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 （注）	3,519	27,903	2,685,120	10,117,065	2,685,120	8,657,753

（注）転換社債の転換による増加

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	27	28	79	81	4	13,208	13,427	-
所有株式数（単元）	-	53,755	2,081	35,000	33,739	7	154,189	278,771	26,569
所有株式数の割合 （%）	-	19.28	0.75	12.56	12.10	0.00	55.31	100.00	-

（注）1. 自己株式2,647,962株は「個人その他」に26,479単元（2,647,900株）及び「単元未満株式の状況」に62株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元（900株）及び10株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	16.12
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	11.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,295	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,390	4.98
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	889	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	2.87
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	800	2.86
金子 みね子	東京都大田区	580	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	568	2.03
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	535	1.92
計	—	15,605	55.92

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式2,647千株があります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,295千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,390千株

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、共同保有状況について以下のとおり大量保有報告書（変更報告書）の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	提出日	報告義務発生日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者 4 社	2,015	7.22	平成20年10月 7 日	平成20年 9 月30日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者 5 社	2,328	8.35	平成20年10月22日	平成20年10月15日
モルガン・スタンレー証券(株) 他共同保有者 4 社	793	2.85	平成20年11月10日	平成20年10月31日

- 4 コグヒル・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、保有状況について以下のとおり大量保有報告書（変更報告書）の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	提出日	報告義務発生日
コグヒル・キャピタル・マネ ジメント・エルエルシー	1,397	5.01	平成20年 7 月 1 日	平成20年 6 月24日
同上	0	0.00	平成20年12月 5 日	平成20年11月26日

- 5 野村アセットマネジメント株式会社から、保有状況について以下のとおり大量保有報告書（変更報告書）の提出を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	提出日	報告義務発生日
野村アセットマネジメント(株)	1,604	5.75	平成21年 3 月19日	平成21年 3 月13日

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,647,900	—	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,229,200	252,292	同 上
単元未満株式	普通株式 26,569	—	—
発行済株式総数	27,903,669	—	—
総株主の議決権	—	252,292	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	2,647,900	—	2,647,900	9.48
計	—	2,647,900	—	2,647,900	9.48

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～平成21年11月10日)	2,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	636,500	365,087,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,363,500	1,634,912,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	68.17	81.74
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	68.17	81.74

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,491	2,143,590
当期間における取得自己株式	190	113,136

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	2,647,962	—	2,648,152	—

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、財務状況や業績動向を勘案の上、安定配当の方針に基づき、1株につき7円とすることを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました年間の配当金は、1株につき14円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	181,247	7
平成21年6月26日 定時株主総会決議	176,789	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,447	1,528	1,400	1,285	1,079
最低(円)	951	982	1,005	812	455

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	740	718	657	595	553	623
最低(円)	455	580	572	502	500	502

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年3月15日生	昭和43年4月 武藤工業株式会社入社 昭和51年10月 同社退社 昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所(現株式会社図研)設立と同時に代表取締役社長(現任)	(注) 2	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年10月13日生	昭和52年7月 カルコンプ日本支社入社支社長 昭和56年12月 同社退社 昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成2年4月 常務取締役経営管理本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 平成11年11月 ズケン・ユーエスエーInc. 代表取締役(現任) ズケンLtd. 代表取締役(現任) ズケンGmbH 代表取締役(現任) 平成16年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成18年4月 図研ネットウエイブ株式会社 代表取締役(現任) 平成19年4月 インベンチュア株式会社 代表取締役(現任)	(注) 2	65
専務取締役		尾上 善憲	昭和26年6月29日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成7年2月 米国Sony Electronics Inc. 赴任 平成10年10月 ソニー株式会社Display事業部事業部長 平成13年1月 同社Display Company President 平成14年6月 同社業務執行役員SVP 平成20年6月 同社業務執行役員SVP、グローバル生産担当、モノ造り本部長 平成21年3月 同社退社 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	—
専務取締役		嶋内 敏博	昭和28年2月17日生	昭和52年3月 加賀電子株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役海外事業部長 平成10年4月 同社常務取締役情報機器事業本部長 平成14年4月 同社専務取締役情報機器事業本部長 平成17年4月 同社専務取締役電子事業本部長 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	上野 泰生	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 平成13年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業部長 平成17年4月 取締役営業本部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	技術本部長	仮屋 和浩	昭和35年11月27日生	昭和58年4月 京セラ株式会社入社 昭和61年8月 同社退社 昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長 (現任)	(注) 2	1
取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役		ゲルハルト・ リプスキー	昭和25年5月9日生	平成9年1月 ズケン・リダック・デザイン・システムGmbH (現ズケンGmbH) 入社 平成10年4月 同社ゼネラルマネージャー 平成15年1月 同社取締役欧州統括ゼネラルマネージャー (現任) 平成15年10月 ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・エグゼクティブ・オフィサー (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年4月23日生	昭和47年4月 武藤工業株式会社入社 昭和51年10月 同社退社 昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 平成11年4月 取締役 (最高技術責任者) 平成13年6月 監査役 (現任)	(注) 4	800
監査役		斎藤 源次郎	昭和9年8月6日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 平成元年3月 同社財務審査部審議役 平成2年1月 同社退社 平成2年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		荒井 洋一	昭和19年4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務所) 所長 (現任) 平成2年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三宅 錦之	昭和9年4月8日生	昭和33年4月 大阪商事株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 昭和61年2月 同社公開引受部部長 昭和63年1月 同社退社 昭和63年1月 当社取締役管理本部長 平成2年4月 取締役経理（現財務）部長 平成9年4月 財務担当取締役 平成9年6月 監査役（現任）	(注) 5	—
計						5,387

- (注) 1. 監査役齋藤源次郎、荒井洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
原田 勉	昭和36年12月18日生	平成4年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成14年4月 荒井総合法律事務所入所、現任	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

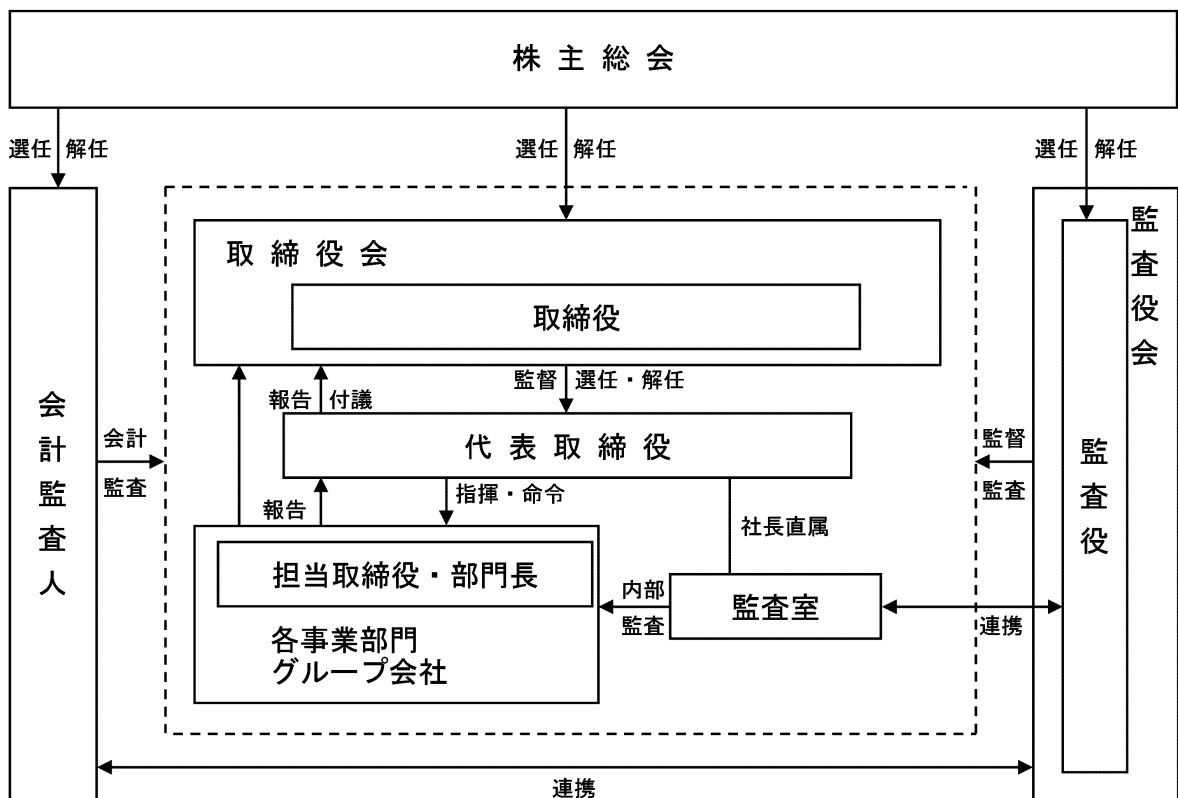
#### ②会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成21年6月26日現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（社外監査役2名を含む）であります。なお、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行を監督し、会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



### ③監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は山本哲也、森居達郎であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他5名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、年2回、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

### ④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、取締役・社員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実を努めてまいります。

### ⑤社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

各社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

### ⑥役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：取締役（7名） 116,880千円（内、社外取締役1,200千円）

監査役（4名） 20,040千円（内、社外監査役6,000千円）

（注）1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与相当額29,250千円を支給しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第30回定時株主総会において、固定枠として年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、変動枠として前事業年度の経常利益の2%以内の額（上限50,000千円）を設定し、固定枠と変動枠の合計額とすることで決議いただいております。なお、上記の報酬には、第33期に係る変動枠報酬の引当額（社外取締役を除く取締役6名に対し総額15,000千円）が含まれております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成2年1月30日開催の第13回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

### ⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	50,700	—
連結子会社	—	—	20,000	—
計	—	—	70,700	—

②【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	6,279千円
ズケンGmbH	12,420千円
シム・チームGmbH	5,752千円

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表等】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,562,756	4,116,643
受取手形及び売掛金	5,674,231	4,474,419
有価証券	15,304,046	14,333,010
たな卸資産	254,826	—
商品及び製品	—	23,323
仕掛品	—	122,504
原材料及び貯蔵品	—	107,535
繰延税金資産	533,385	375,162
その他	727,745	760,725
貸倒引当金	△55,224	△39,385
流動資産合計	27,001,766	24,273,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,997,807	8,911,898
減価償却累計額	△5,213,676	△5,181,309
建物及び構築物（純額）	3,784,131	3,730,588
機械装置及び運搬具	167,573	152,445
減価償却累計額	△103,447	△103,242
機械装置及び運搬具（純額）	64,126	49,202
工具、器具及び備品	2,229,635	2,142,637
減価償却累計額	△1,874,499	△1,796,518
工具、器具及び備品（純額）	355,135	346,118
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	—	7,489
減価償却累計額	—	△249
リース資産（純額）	—	7,239
有形固定資産合計	7,212,952	7,142,708
無形固定資産		
のれん	890,235	924,251
その他	318,871	512,835
無形固定資産合計	1,209,107	1,437,087
投資その他の資産		
投資有価証券	387,357	207,432
関係会社株式	621,527	895,391
繰延税金資産	265,607	576,046
その他	995,220	1,012,729
貸倒引当金	△7,611	△11,512
投資その他の資産合計	2,262,101	2,680,088
固定資産合計	10,684,161	11,259,884
資産合計	37,685,928	35,533,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,028,475	372,939
未払法人税等	902,743	312,773
繰延税金負債	6,013	1,598
前受金	1,950,482	2,118,792
賞与引当金	708,284	742,624
役員賞与引当金	34,100	15,000
その他	2,037,271	1,229,007
流動負債合計	6,667,371	4,792,736
固定負債		
退職給付引当金	2,590,105	2,533,628
その他	112,210	144,302
固定負債合計	2,702,315	2,677,931
負債合計	9,369,687	7,470,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,877,992	12,388,124
自己株式	△2,531,628	△2,898,859
株主資本合計	28,121,182	28,264,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,889	3,491
繰延ヘッジ損益	103	—
為替換算調整勘定	9,016	△354,197
評価・換算差額等合計	36,009	△350,706
少数株主持分	159,048	149,777
純資産合計	28,316,241	28,063,155
負債純資産合計	37,685,928	35,533,823

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	22,018,737		19,846,787
売上原価	5,370,161		4,739,961	
売上総利益	16,648,575		15,106,825	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	13,809,567	※1, ※2	13,646,378
営業利益	2,839,008		1,460,446	
営業外収益				
受取利息	150,514		146,238	
為替差益	—		62,234	
受取賃貸料	64,479		41,033	
持分法による投資利益	72,232		—	
その他	38,666		69,103	
営業外収益合計	325,891		318,610	
営業外費用				
支払利息	1,966		—	
為替差損	305,665		—	
持分法による投資損失	—		101,564	
退職給付費用	※3	52,658	—	
その他	35,098		27,856	
営業外費用合計	395,388		129,421	
経常利益	2,769,511		1,649,635	
特別利益				
固定資産売却益	※4	6,030	※4	5,230
子会社清算益	13,462		98,857	
事業譲渡益	—		43,963	
貸倒引当金戻入額	7,866		7,814	
子会社株式売却益	—		5,021	
投資有価証券売却益	26,544		—	
関係会社増資による持分変動益	921		—	
特別利益合計	54,825		160,887	
特別損失				
固定資産処分損	※5	7,058	※5	13,693
投資有価証券評価損	83,330		139,343	
ゴルフ会員権評価損	950		500	
退職給付費用	※6	129,050	—	
関係会社増資による持分変動損	2,221		—	
特別損失合計	222,610		153,537	
税金等調整前当期純利益	2,601,726		1,656,985	
法人税、住民税及び事業税	1,358,205		520,838	
過年度法人税等	—		66,885	
法人税等調整額	△524,473		△142,046	
法人税等合計	833,731		445,678	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,870		△2,209	
当期純利益	1,757,124		1,213,516	

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		10,117,065		10,117,065
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,117,065		10,117,065
資本剰余金				
前期末残高		8,657,753		8,657,753
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,657,753		8,657,753
利益剰余金				
前期末残高		9,780,839		11,877,992
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△340,874
当期変動額				
剰余金の配当		△258,955		△362,510
当期純利益		1,757,124		1,213,516
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額		598,984		—
当期変動額合計		2,097,153		851,006
当期末残高		11,877,992		12,388,124
自己株式				
前期末残高		△2,530,222		△2,531,628
当期変動額				
自己株式の取得		△1,406		△367,230
当期変動額合計		△1,406		△367,230
当期末残高		△2,531,628		△2,898,859
株主資本合計				
前期末残高		26,025,435		28,121,182
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△340,874
当期変動額				
剰余金の配当		△258,955		△362,510
当期純利益		1,757,124		1,213,516
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額		598,984		—
自己株式の取得		△1,406		△367,230
当期変動額合計		2,095,747		483,775
当期末残高		28,121,182		28,264,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189,103	26,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,213	△23,398
当期変動額合計	△162,213	△23,398
当期末残高	26,889	3,491
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△103
当期変動額合計	103	△103
当期末残高	103	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△182,117	9,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,133	△363,213
当期変動額合計	191,133	△363,213
当期末残高	9,016	△354,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,985	36,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,024	△386,715
当期変動額合計	29,024	△386,715
当期末残高	36,009	△350,706
少数株主持分		
前期末残高	130,768	159,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,280	△9,271
当期変動額合計	28,280	△9,271
当期末残高	159,048	149,777
純資産合計		
前期末残高	26,163,189	28,316,241
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△340,874
当期変動額		
剰余金の配当	△258,955	△362,510
当期純利益	1,757,124	1,213,516
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	598,984	—
自己株式の取得	△1,406	△367,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,304	△395,987
当期変動額合計	2,153,051	87,789
当期末残高	28,316,241	28,063,155

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,601,726		1,656,985
減価償却費		551,393		562,224
のれん償却額		101,631		133,743
受取利息及び受取配当金		△153,672		△149,635
為替差損益(△は益)		41,314		△46,122
持分法による投資損益(△は益)		△72,232		101,564
関係会社増資による持分変動損益(△は益)		1,300		—
子会社清算損益(△は益)		△13,462		△98,857
事業譲渡損益(△は益)		—		△43,963
投資有価証券評価損益(△は益)		83,330		139,343
投資有価証券売却損益(△は益)		△26,544		—
売上債権の増減額(△は増加)		△728,981		948,126
仕入債務の増減額(△は減少)		326,650		△1,241,106
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△693,740		24,507
その他		546,426		272,928
小計		2,565,139		2,259,736
利息及び配当金の受取額		148,131		152,401
利息の支払額		△1,966		△207
法人税等の支払額		△1,513,442		△1,163,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,197,862		1,248,762
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(△は増加)		△361,546		△106,524
有価証券の取得による支出		△1,994,776		△4,000,180
有価証券の償還による収入		—		4,000,000
有形固定資産の取得による支出		△301,890		△387,592
有形固定資産の売却による収入		14,331		14,811
無形固定資産の取得による支出		△147,206		△370,858
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,111,698		—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出		—	※2	△75,539
関係会社株式の取得による支出		—		△400,355
子会社の清算による収入		16,507		—
事業譲渡による収入		—		18,608
その他		△19,103		△36,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△681,985		△1,344,535
財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主からの払込みによる収入		18,000		—
自己株式の取得による支出		△1,406		△367,773
配当金の支払額		△258,955		△362,510
その他		△429		△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△242,791		△730,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		△102,086		△417,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		170,999		△1,243,566
現金及び現金同等物の期首残高		10,368,850		10,539,849
現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,539,849	※1	9,296,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、(株)キャドラボが設立により増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 シム・チーム・ユーカーLtd. 非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。 なお、シム・チーム・イタリア S. r. l. 及びシム・チームInc. は、当連結会計年度において清算が終了したため減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに持分を取得したパン42ソフトウェア・エンジニアリングGmbHを連結の範囲に含めております。また、図研テクノマティックス(株)は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____ シム・チーム・ユーカーLtd. は、当連結会計年度において清算が終了したため減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)チップワンストップ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)チップワンストップ エルミック・ウェスコム(株) なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したエルミック・ウェスコム(株)を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ズケン・コリア Inc.、ズケン・シンガポール Pte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 当社及び連結子会社とも個別法による原価法</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 当社及び連結子会社とも最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,095千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 当社及び主な連結子会社は個別法による原価法</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15,940千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<hr/> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員 の賞与の支払いに備えるため、支 給見込額に基づき計上しておりま す。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生額について5年間の定額 法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する こととしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してあり ます。なお、在外子会社等の資産及び負 債は、連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為替換算調整 勘定及び少数株主持分に含めて計上し ております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、15年間で均 等償却しております。	のれん及び負ののれん相当額の償却に ついては、発生原因に応じて15年以内で の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 退職給付引当金 国内子会社(株)ジーサスの退職給付債務の算定方法は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度末より、原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額129,050千円を特別損失に計上しております。 これにより税金等調整前当期純利益が、129,050千円減少しております。 なお、上記の会計処理の変更は、期末付近において当該子会社の従業員の増加傾向が顕著となったことから、当連結会計年度末に行ったものであります。 従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は14,402千円、税金等調整前当期純利益は114,647千円多く計上されております。</p>	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより期首剰余金を340,874千円減額し、営業利益は10,575千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,365千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. _____</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前受金」は、1,619,935千円であります。 _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ32,676千円、79,765千円、142,384千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「支払利息」は、246千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,574,514千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">413,888千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,442千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421,870千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,100千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,179千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,547,529千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,547,529千円であります。</p> <p>※3. 退職給付費用（営業外費用） 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品その他</td> <td style="text-align: right;">7,058千円</td> </tr> </table> <p>※6. 退職給付費用（特別損失） 国内子会社㈱ジーサスの退職給付債務算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、退職給付債務が増加したことに伴い発生した退職給付引当金不足額の一括処理額であります。</p>	(1) 給料手当	4,574,514千円	(2) 減価償却費	413,888千円	(3) 貸倒引当金繰入額	15,442千円	(4) 賞与引当金繰入額	421,870千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	34,100千円	(6) 退職給付引当金繰入額	81,179千円	(7) 研究開発費	3,547,529千円	車両	6,030千円	工具、器具及び備品その他	7,058千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,583,360千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397,766千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">449,353千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,467千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,584,106千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,584,106千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両その他</td> <td style="text-align: right;">5,230千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,765千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品その他</td> <td style="text-align: right;">3,928千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,693千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	(1) 給料手当	4,583,360千円	(2) 減価償却費	397,766千円	(3) 賞与引当金繰入額	449,353千円	(4) 役員賞与引当金繰入額	15,000千円	(5) 退職給付引当金繰入額	121,467千円	(6) 研究開発費	3,584,106千円	車両その他	5,230千円	建物及び構築物	9,765千円	工具、器具及び備品その他	3,928千円	計	13,693千円
(1) 給料手当	4,574,514千円																																						
(2) 減価償却費	413,888千円																																						
(3) 貸倒引当金繰入額	15,442千円																																						
(4) 賞与引当金繰入額	421,870千円																																						
(5) 役員賞与引当金繰入額	34,100千円																																						
(6) 退職給付引当金繰入額	81,179千円																																						
(7) 研究開発費	3,547,529千円																																						
車両	6,030千円																																						
工具、器具及び備品その他	7,058千円																																						
(1) 給料手当	4,583,360千円																																						
(2) 減価償却費	397,766千円																																						
(3) 賞与引当金繰入額	449,353千円																																						
(4) 役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																						
(5) 退職給付引当金繰入額	121,467千円																																						
(6) 研究開発費	3,584,106千円																																						
車両その他	5,230千円																																						
建物及び構築物	9,765千円																																						
工具、器具及び備品その他	3,928千円																																						
計	13,693千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式(注)	2,007,726	1,245	—	2,008,971
合計	2,007,726	1,245	—	2,008,971

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,479	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	129,475	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,262	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669
合計	27,903,669	—	—	27,903,669
自己株式				
普通株式（注）	2,008,971	638,991	—	2,647,962
合計	2,008,971	638,991	—	2,647,962

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、636,500株は取締役会決議により買い受けたことによる増加であり、2,491株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,262	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	181,247	7	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,789	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,562,756</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">6,608,827</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△631,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,539,849</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,562,756	有価証券勘定に含まれる短期投資	6,608,827	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△631,734	現金及び現金同等物	10,539,849	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,116,643</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,627,388</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△447,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,296,283</td> </tr> </table> ※2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得によりパン42ソフトウェア・エンジニアリング GmbH を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,481</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,688</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">146,020</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">買収会社の出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,369</td> </tr> <tr> <td>買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,555</td> </tr> <tr> <td>差引取得のために支出すべき金額</td> <td style="text-align: right;">166,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記金額における未払金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△91,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度における支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,539</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,116,643	有価証券勘定に含まれる短期投資	5,627,388	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△447,748	現金及び現金同等物	9,296,283	流動資産	20,481	固定資産	21,688	のれん	146,020	流動負債	△17,821	買収会社の出資持分の取得価額	170,369	買収会社の現金及び現金同等物	△3,555	差引取得のために支出すべき金額	166,813	上記金額における未払金額	△91,274	当連結会計年度における支出額	75,539
現金及び預金勘定	4,562,756																																		
有価証券勘定に含まれる短期投資	6,608,827																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△631,734																																		
現金及び現金同等物	10,539,849																																		
現金及び預金勘定	4,116,643																																		
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,627,388																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△447,748																																		
現金及び現金同等物	9,296,283																																		
流動資産	20,481																																		
固定資産	21,688																																		
のれん	146,020																																		
流動負債	△17,821																																		
買収会社の出資持分の取得価額	170,369																																		
買収会社の現金及び現金同等物	△3,555																																		
差引取得のために支出すべき金額	166,813																																		
上記金額における未払金額	△91,274																																		
当連結会計年度における支出額	75,539																																		
2.																																			

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,906</td> <td style="text-align: right;">11,889</td> <td style="text-align: right;">28,017</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94,156</td> <td style="text-align: right;">20,587</td> <td style="text-align: right;">73,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,062</td> <td style="text-align: right;">32,477</td> <td style="text-align: right;">101,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,585千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,082千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,906	11,889	28,017	工具、器具及び備品	94,156	20,587	73,568	合計	134,062	32,477	101,585	1年内	27,283千円	1年超	74,301千円	合計	101,585千円	支払リース料	24,082千円	減価償却費相当額	24,082千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 半導体設計における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,456</td> <td style="text-align: right;">14,303</td> <td style="text-align: right;">22,153</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,658</td> <td style="text-align: right;">37,789</td> <td style="text-align: right;">60,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,114</td> <td style="text-align: right;">52,092</td> <td style="text-align: right;">83,021</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,021千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,660千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,456	14,303	22,153	工具、器具及び備品	98,658	37,789	60,868	合計	135,114	52,092	83,021	1年内	26,390千円	1年超	56,631千円	合計	83,021千円	支払リース料	27,660千円	減価償却費相当額	27,660千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	39,906	11,889	28,017																																																		
工具、器具及び備品	94,156	20,587	73,568																																																		
合計	134,062	32,477	101,585																																																		
1年内	27,283千円																																																				
1年超	74,301千円																																																				
合計	101,585千円																																																				
支払リース料	24,082千円																																																				
減価償却費相当額	24,082千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	36,456	14,303	22,153																																																		
工具、器具及び備品	98,658	37,789	60,868																																																		
合計	135,114	52,092	83,021																																																		
1年内	26,390千円																																																				
1年超	56,631千円																																																				
合計	83,021千円																																																				
支払リース料	27,660千円																																																				
減価償却費相当額	27,660千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 137,391千円	1年内 122,459千円
1年超 327,461千円	1年超 232,309千円
合計 464,853千円	合計 354,769千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
国債 (注)	1,995,218	1,995,000	△218	2,005,621	2,005,600	△21
小計	1,995,218	1,995,000	△218	2,005,621	2,005,600	△21
合計	1,995,218	1,995,000	△218	2,005,621	2,005,600	△21

(注) 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	104,307	199,335	95,027	92,907	104,028	11,121
小計	104,307	199,335	95,027	92,907	104,028	11,121
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	122,723	74,046	△48,677	10,459	10,459	—
小計	122,723	74,046	△48,677	10,459	10,459	—
合計	227,031	273,381	46,350	103,366	114,488	11,121

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
43,211	26,544	—	—	—	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
公社債投資信託(注) 1	6,700,000	6,700,000
マネー・マネージメント・フ ァンド等	6,608,827	5,627,388
投資事業組合出資金	87,964	81,583
非上場株式	26,010	11,361

(注) 1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について83,330千円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券について139,343千円(時価のある株式123,664千円、時価のない株式15,679千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

持分法適用会社において為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度を設けております。

また、海外連結子会社においては、主に確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,683,450千円	△4,506,667千円
(2) 年金資産	3,127,519千円	1,946,496千円
(3) 未積立退職給付債務	△2,555,931千円	△2,560,171千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△34,174千円	26,542千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△2,590,105千円	△2,533,628千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	177,147千円	233,851千円
(2) 利息費用	279,538千円	217,148千円
(3) 期待運用収益	△205,357千円	△172,240千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△62,734千円	△81,050千円
(5) その他	199,136千円	81,337千円
(6) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	387,729千円	279,046千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

3. 前連結会計年度の「(5) その他」には、連結子会社1社の退職給付債務算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、退職給付債務が増加したことに伴い発生した退職給付引当金不足額の一括処理額129,050千円(特別損失)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%~5.8%	1.5%~6.3%
(3) 期待運用収益率	4.5%~7.0%	5.6%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、英国の海外連結子会社は、発生した連結会計年度において利益剰余金を直接減額（又は増額）することとしております。	各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注) 過去勤務債務の費用処理額の各項目については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月21日 至 平成28年10月20日

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 128株
付与日	平成19年4月20日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年4月20日 至 平成29年4月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,380
付与	—
失効	53
権利確定	—
未確定残	1,327
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	—
未確定残	128
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（インベンチュア株式会社）

平成19年4月20日に付与したStock・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

- ① 使用した評価技法 純資産価額方式  
 ② 付与時点の本源的価値の合計額 一千万円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

- ③ 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
 該当事項はありません。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社2社の付与したStock・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額ははありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 223名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）	普通株式 1,399株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	権利行使時において株式会社ジーサスの取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月21日 至 平成28年10月20日

連結子会社（インベンチュア株式会社）

	平成19年 Stock・オプション	平成20年4月 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名	同社取締役 3名 同社従業員 25名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）	普通株式 128株	普通株式 102株
付与日	平成19年4月20日	平成20年4月25日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年4月20日 至 平成29年4月19日	自 平成22年4月18日 至 平成30年4月17日

	平成20年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社監査役 1名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16株
付与日	平成20年12月25日
権利確定条件	権利行使時においてインベンチュア株式会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年12月19日 至 平成30年12月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

連結子会社(株式会社ジーサス)

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,327
付与	—
失効	86
権利確定	—
未確定残	1,241
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

連結子会社(インベンチュア株式会社)

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	128	—	—
付与	—	102	16
失効	20	18	—
権利確定	—	—	—
未確定残	108	84	16
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

連結子会社（株式会社ジーサス）

	平成18年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	25,000	
行使時平均株価 (円)	—	
付与日における公正な評価単価 (円)	—	

連結子会社（インベンチャ株式会社）

	平成19年 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	60,000	75,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（インベンチャ株式会社）

平成20年に付与したストック・オプションについては、当該連結子会社は未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにしております。

① 使用した評価技法 純資産価額方式

② 付与時点の本源的価値の合計額 一千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなります。

③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結子会社2社の付与したストック・オプションは本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 244,590千円	賞与引当金 251,002千円
未払金・未払費用 170,841千円	前受収益 172,588千円
未払事業税 74,007千円	未払金・未払費用 61,817千円
その他 174,250千円	未払事業税 30,307千円
繰延税金資産小計 663,690千円	その他 24,189千円
評価性引当額 $\Delta$ 118,359千円	繰延税金資産小計 539,905千円
繰延税金資産合計 545,330千円	評価性引当額 $\Delta$ 155,730千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 384,174千円
その他 $\Delta$ 17,959千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 $\Delta$ 17,959千円	その他 $\Delta$ 10,610千円
繰延税金資産の純額 527,371千円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 10,610千円
	繰延税金資産の純額 373,564千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金額 2,125,546千円	繰越欠損金額 1,284,248千円
退職給付引当金 1,097,900千円	退職給付引当金 989,038千円
長期未払金 45,557千円	長期未払金 45,557千円
その他 273,240千円	その他 221,460千円
繰延税金資産小計 3,542,245千円	繰延税金資産小計 2,540,304千円
評価性引当額 $\Delta$ 2,774,002千円	評価性引当額 $\Delta$ 1,737,072千円
繰延税金資産合計 768,242千円	繰延税金資産合計 803,231千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 $\Delta$ 484,256千円	プログラム等準備金 $\Delta$ 222,691千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 18,379千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 4,494千円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 502,635千円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 227,185千円
繰延税金資産の純額 265,607千円	繰延税金資産の純額 576,046千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 533,385千円	流動資産－繰延税金資産 375,162千円
固定資産－繰延税金資産 265,607千円	固定資産－繰延税金資産 576,046千円
流動負債－繰延税金負債 $\Delta$ 6,013千円	流動負債－繰延税金負債 $\Delta$ 1,598千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 試験研究費税額控除影響 △4.5% 海外子会社欠損金の税効果影響 △4.4% 持分法投資損益 △1.1% のれん償却 1.6% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.0%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 △15.4% 海外子会社税率差異 △7.5% 試験研究費税額控除影響 △3.9% 過年度法人税等 4.0% のれん償却 3.3% 持分法投資損益 2.5% 交際費等 1.9% その他 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.9%</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,735,608	4,455,525	1,827,603	22,018,737	—	22,018,737
(2) セグメント間の内部売上高	758,721	604,438	35,727	1,398,887	(1,398,887)	—
計	16,494,329	5,059,963	1,863,331	23,417,624	(1,398,887)	22,018,737
営業費用	14,211,565	4,673,109	1,648,205	20,532,880	(1,353,152)	19,179,728
営業利益	2,282,763	386,854	215,125	2,884,744	(45,735)	2,839,008
II. 資産	17,657,427	5,215,577	2,207,953	25,080,959	12,604,969	37,685,928

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,047,238	3,812,095	1,987,453	19,846,787	—	19,846,787
(2) セグメント間の内部売上高	776,922	695,661	68,721	1,541,306	(1,541,306)	—
計	14,824,160	4,507,756	2,056,175	21,388,093	(1,541,306)	19,846,787
営業費用	13,712,044	4,400,410	1,785,257	19,897,712	(1,511,372)	18,386,340
営業利益	1,112,116	107,345	270,918	1,490,380	(29,933)	1,460,446
II. 資産	16,947,481	4,742,881	2,328,396	24,018,759	11,515,063	35,533,823

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス  
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、前連結会計年度15,691,403千円、当連結会計年度14,540,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。  
 4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
 なお、これにより欧州の営業利益は10,575千円増加しております。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高（千円）	4,398,532	2,137,963	6,536,496
	II. 連結売上高（千円）	—	—	22,018,737
	III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	9.7	29.7
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I. 海外売上高（千円）	3,777,960	2,225,826	6,003,786
	II. 連結売上高（千円）	—	—	19,846,787
	III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	11.3	30.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス  
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国・台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要及び取得の目的

当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbH(本社所在地ドイツ、ウルム)の出資持分(74.9%)を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了していません。

なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。

2. 取得原価

既支払額	:	862,449千円	
後払い部分(1)	:	21,537千円	(平成20年度の支払予定額を当連結会計年度末において未払金として計上しております。)
後払い部分(2)	:	1,200千ユーロ	(平成21年度からの3年間において、年間の上限額を400千ユーロとして分割支払いの予定)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 781,737千円

(注) 上記「2. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

② 発生原因

シム・チームGmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 均等償却 15年

4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

① 条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

なお、今後の支払予定は、当連結会計年度末に未払金として計上した平成20年度の支払予定額21,537千円を除き、平成21年度からの3年間において、最大1,200千ユーロであります。

② 会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれん償却額を修正することとしております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（パーチェス法適用関係）

1. 概要及び取得の目的

当社は、平成18年5月24日に当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、ズケンE3GmbH（本社所在地 ドイツ、ウルム、平成21年4月1日をもってシム・チームGmbHより社名を変更しております。）の出資持分（74.9%）を同社の全出資持分を保有する出資者2名から譲渡を受け、同社を連結子会社としましたが、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。

なお、現在まで支払いを終えた取得原価及びのれんの金額、条件付取得対価の内容等は、次のとおりであります。

2. 取得原価

既支払額	:	889,089千円	
後払い部分（1）	:	16,635千円	（平成20年度の支払予定額を当連結会計年度末において未払金として計上しております。）
後払い部分（2）	:	800千ユーロ	（平成22年度からの2年間において、年間の上限額を400千ユーロとして分割支払いの予定）

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 803,476千円

（注）上記「2. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分(2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

② 発生原因

ズケンE3GmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 均等償却 15年

4. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

① 条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

なお、今後の支払予定は、当連結会計年度末に未払金として計上した平成21年度の支払予定額16,635千円を除き、平成22年度からの2年間において、最大800千ユーロであります。

② 会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれん償却額を修正することとしております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,087円37銭	1株当たり純資産額	1,105円23銭
1株当たり当期純利益	67円86銭	1株当たり当期純利益	47円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,757,124	1,213,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,757,124	1,213,516
期中平均株式数(株)	25,895,202	25,806,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△3,695	△3,786
(うち連結子会社の潜在株式に係る 調整額)	(△3,695)	(△3,786)
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	持分法適用会社(株式会社チップ ワンストップ) 平成18年1月ストック・オプション (株式の数597株) 平成18年4月ストック・オプション (株式の数598株)	持分法適用会社(株式会社チップ ワンストップ) 平成18年1月ストック・オプション (株式の数444株) 平成18年4月ストック・オプション (株式の数457株) 平成20年4月ストック・オプション (株式の数940株) 平成20年4月ストック・オプション (株式の数390株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社とエルミック・ウェスコム株式会社(以下、「エルミック・ウェスコム」といいます。)とは、平成21年4月20日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を効力発生日として、当社のSoC事業部を会社分割(以下、「本会社分割」といいます。)により、エルミック・ウェスコムに承継いたしました。

なお、本会社分割は、分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行っております。

(1) 会社分割の目的

当社は、昨年、組込システム市場での事業拡大のため、エルミック・ウェスコムとの業務・資本提携を実施し、筆頭株主（持株比率27.6%）となりました。

当社のSoC事業部とエルミック・ウェスコムのビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、当社所有のネットワークや画像配信関係のライブラリとエルミック・ウェスコム所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合って、これらをパッケージ販売することが可能です。

さらに、当社のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

① 分割する部門の事業内容

半導体の設計・製造、設計環境の提供等

② 分割する部門の経営成績（平成21年3月期）	売上高	1,056,002千円
	売上総利益	554,948千円
	営業利益	51,890千円
③ 分割する資産、負債の項目及び金額	流動資産	124,694千円
	固定資産	36,429千円
	流動負債	16,182千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、エルミック・ウェスコムを承継会社とする物的分割

(4) 会社分割に係る承継会社の名称、資産・負債及び純資産の額、従業員等

① 承継会社の名称 エルミック・ウェスコム株式会社

② 資産・負債及び純資産の額 （平成21年3月期）	総資産	1,933,456千円
	負債	290,405千円
	純資産	1,643,051千円

③ 従業員数 135名（平成21年3月31日現在）

(5) 会社分割効力発生日 平成21年6月1日

(6) 分割に係る割当ての内容

エルミック・ウェスコムは、SoC事業部の対価として、当社に対してエルミック・ウェスコムの普通株式1,047,490株を割当て交付しました。当社に交付する普通株式のうち167,138株については、エルミック・ウェスコムが保有する普通株式（自己株式）を充当しております。

(7) 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

エルミック・ウェスコム及び当社は、それぞれ独立した第三者算定機関から割当株式数の算定結果の提出を受けました。各社は算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及びエルミック・ウェスコムの市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねました。その結果、それぞれ上記の割当株式数は妥当であり、各社の株主の利益に資するものであると判断し、平成21年4月20日に開催された各社の取締役会における決議を経て、同日吸収分割契約を締結いたしました。

(8) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行います。

エルミック・ウェスコムに承継されるSoC事業部の純資産に対する持分相当額の変動と取得するエルミック・ウェスコム株式の時価との差額は、損益として認識いたします。また取得持分に応じたのれんを計上しません。

(9) 移転損益の金額

移転損益は認識しておりません。

(10) その他

効力発生日以降のエルミック・ウェスコムの発行済株式総数（除く自己株式数）は6,284,944株となり、当社が保有するエルミック・ウェスコム株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、エルミック・ウェスコムに対する当社の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。また、取締役構成員数のうち当社出身の役職員が過半数となっております。したがって、実質支配力基準に基づき、同社は当社の連結子会社となりました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	4,585	5,697	4,241	5,321
税金等調整前四半期純損益 金額（百万円）	△46	835	△64	931
四半期純損益金額 （百万円）	△75	616	30	642
1株当たり四半期純損益金 額（円）	△2.93	23.81	1.17	25.10

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,290	1,071,576
受取手形	76,891	162,736
売掛金	※2 3,417,285	※2 2,362,080
有価証券	15,304,046	14,333,010
製品	35,210	—
仕掛品	69,237	120,391
原材料	178	—
貯蔵品	10,391	—
原材料及び貯蔵品	—	11,256
前払費用	※2 182,180	※2 197,882
繰延税金資産	404,493	276,169
その他	※2 1,965	※2 114,072
貸倒引当金	△3,760	△250
流動資産合計	20,692,411	18,648,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,548,726	8,491,469
減価償却累計額	△4,938,459	△4,904,403
建物（純額）	3,610,266	3,587,065
構築物	304,920	304,920
減価償却累計額	△226,664	△232,821
構築物（純額）	78,255	72,098
車両運搬具	20,833	20,833
減価償却累計額	△8,890	△12,713
車両運搬具（純額）	11,943	8,120
工具、器具及び備品	1,116,247	1,128,695
減価償却累計額	△935,956	△961,006
工具、器具及び備品（純額）	180,291	167,689
土地	3,009,559	3,009,559
有形固定資産合計	6,890,316	6,844,532
無形固定資産		
電話加入権	13,698	13,698
施設利用権	4,276	3,778
ソフトウェア	227,156	405,460
無形固定資産合計	245,130	422,937

(単位：千円)

	第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	387,357	207,432
関係会社株式	607,702	983,818
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	494,532	275,044
関係会社長期営業債権	*1 567,473	*1 521,289
長期前払費用	58,283	78,605
保険積立金	398,190	409,044
繰延税金資産	203,701	457,993
その他	*2 403,034	*2 370,397
貸倒引当金	△496,542	△330,888
投資その他の資産合計	3,363,676	3,712,684
<b>固定資産合計</b>	<b>10,499,124</b>	<b>10,980,155</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,191,535</b>	<b>29,629,080</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	*2 799,238	*2 277,925
未払金	*2 703,896	*2 377,602
未払費用	185,628	195,761
未払法人税等	728,449	220,803
未払消費税等	71,670	—
前受金	*2 452,914	*2 502,568
預り金	26,934	26,935
賞与引当金	417,000	423,000
役員賞与引当金	30,000	15,000
流動負債合計	3,415,733	2,039,597
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,571,040	1,627,949
関係会社事業損失引当金	760,000	756,000
長期未払金	112,210	112,210
固定負債合計	2,443,250	2,496,159
<b>負債合計</b>	<b>5,858,984</b>	<b>4,535,756</b>

(単位：千円)

	第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	708,493	325,809
別途積立金	5,745,000	7,665,000
繰越利益剰余金	2,297,895	908,897
利益剰余金合計	9,062,471	9,210,789
自己株式	△2,531,628	△2,898,859
株主資本合計	25,305,661	25,086,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,889	6,575
評価・換算差額等合計	26,889	6,575
純資産合計	25,332,550	25,093,323
負債純資産合計	31,191,535	29,629,080

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期		第33期	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高		12,651,277		10,881,324
売上原価				
製品期首たな卸高		35,800		35,210
当期製品製造原価		3,361,741		2,588,244
合計		3,397,541		2,623,455
他勘定振替高		19,172		△13,031
製品期末たな卸高		35,210		—
製品売上原価		3,343,158		2,636,486
売上総利益		9,308,118		8,244,838
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		205,899		236,414
無償保守費		17,264		24,021
貸倒引当金繰入額		1,044		5,204
役員報酬		150,180		136,920
給料及び手当		2,048,474		1,967,648
賞与引当金繰入額		251,896		247,673
役員賞与引当金繰入額		30,000		15,000
退職給付引当金繰入額		47,319		57,352
旅費及び交通費		261,316		257,348
減価償却費		253,451		277,187
報酬委託手数料		756,402		825,734
研究開発費	※1	2,236,820	※1	2,240,081
その他		1,013,709		992,620
販売費及び一般管理費合計		7,273,779		7,283,206
営業利益		2,034,339		961,631
営業外収益				
受取利息		5,929		1,582
有価証券利息		72,145		79,753
受取賃貸料	※2	110,844	※2	78,377
その他		28,122		37,527
営業外収益合計		217,042		197,241
営業外費用				
売上割引		965		1,307
為替差損		106,647		235,954
投資事業組合運用損		6,077		6,077
その他		968		609
営業外費用合計		114,659		243,948
経常利益		2,136,722		914,924

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	238,647	76,620
関係会社株式売却益	—	5,500
関係会社事業損失引当金戻入額	141,000	4,000
投資有価証券売却益	26,544	—
特別利益合計	406,191	86,120
特別損失		
固定資産処分損	※3 5,988	※3 12,894
投資有価証券評価損	83,330	139,343
ゴルフ会員権評価損	950	500
特別損失合計	90,269	152,738
税引前当期純利益	2,452,644	848,307
法人税、住民税及び事業税	1,097,326	382,675
過年度法人税等	—	66,885
法人税等調整額	△409,569	△112,082
法人税等合計	687,757	337,478
当期純利益	1,764,887	510,828

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,275,289	66.5	1,448,125	54.3
II 労務費		172,505	5.0	188,488	7.1
III 経費		975,392	28.5	1,026,805	38.6
当期総製造費用		3,423,187	100.0	2,663,419	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,056		69,237	
合計		3,448,243		2,732,657	
他勘定振替高	※2	17,264		24,021	
期末仕掛品たな卸高		69,237		120,391	
当期製品製造原価		3,361,741		2,588,244	

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第32期	第33期
	(千円)	(千円)
支払保守料	596,751	730,045
報酬委託手数料	285,644	193,882

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第32期	第33期
	(千円)	(千円)
無償保守費	17,264	24,021

3. 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第32期		第33期	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		10,117,065		10,117,065
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,117,065		10,117,065
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		8,657,753		8,657,753
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,657,753		8,657,753
資本剰余金合計				
前期末残高		8,657,753		8,657,753
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,657,753		8,657,753
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		311,082		311,082
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		311,082		311,082
その他利益剰余金				
プログラム等準備金				
前期末残高		1,231,362		708,493
当期変動額				
プログラム等準備金の取崩		△522,868		△382,684
当期変動額合計		△522,868		△382,684
当期末残高		708,493		325,809
特別償却準備金				
前期末残高		6,703		—
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△6,703		—
当期変動額合計		△6,703		—
当期末残高		—		—
別途積立金				
前期末残高		7,425,000		5,745,000
当期変動額				
別途積立金の積立		—		1,920,000
別途積立金の取崩		△1,680,000		—
当期変動額合計		△1,680,000		1,920,000
当期末残高		5,745,000		7,665,000

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,417,608	2,297,895
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	522,868	382,684
特別償却準備金の取崩	6,703	—
別途積立金の積立	—	△1,920,000
別途積立金の取崩	1,680,000	—
剰余金の配当	△258,955	△362,510
当期純利益	1,764,887	510,828
当期変動額合計	3,715,504	△1,388,997
当期末残高	2,297,895	908,897
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,556,539	9,062,471
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△258,955	△362,510
当期純利益	1,764,887	510,828
当期変動額合計	1,505,931	148,317
当期末残高	9,062,471	9,210,789
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,530,222	△2,531,628
当期変動額		
自己株式の取得	△1,406	△367,230
当期変動額合計	△1,406	△367,230
当期末残高	△2,531,628	△2,898,859
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,801,135	25,305,661
当期変動額		
剰余金の配当	△258,955	△362,510
当期純利益	1,764,887	510,828
自己株式の取得	△1,406	△367,230
当期変動額合計	1,504,525	△218,912
当期末残高	25,305,661	25,086,748

(単位：千円)

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189,103	26,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,213	△20,314
当期変動額合計	△162,213	△20,314
当期末残高	26,889	6,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189,103	26,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,213	△20,314
当期変動額合計	△162,213	△20,314
当期末残高	26,889	6,575
純資産合計		
前期末残高	23,990,238	25,332,550
当期変動額		
剰余金の配当	△258,955	△362,510
当期純利益	1,764,887	510,828
自己株式の取得	△1,406	△367,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,213	△20,314
当期変動額合計	1,342,312	△239,227
当期末残高	25,332,550	25,093,323

【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 車両運搬具及び工具 2年～20年 器具備品</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ15,881千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア</p> <p>市場販売目的のものは販売開始後の有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(ロ) その他 定額法</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウエア 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当期に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,246千円、8,009千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)								
<p>※1. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産</td> <td style="text-align: right;">264,177千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">169,998千円</td> </tr> </table>	資産	264,177千円	負債	169,998千円	<p>※1. 関係会社長期営業債権 同左</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産</td> <td style="text-align: right;">282,086千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">164,076千円</td> </tr> </table>	資産	282,086千円	負債	164,076千円
資産	264,177千円								
負債	169,998千円								
資産	282,086千円								
負債	164,076千円								

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,236,820千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが78,932千円含まれております。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,857千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,988千円</td> </tr> </table>	(1) 工具、器具及び備品	5,857千円	(2) その他	131千円	計	5,988千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,240,081千円であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが70,454千円含まれております。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">9,558千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,894千円</td> </tr> </table>	(1) 建物付属設備	9,558千円	(2) 工具、器具及び備品	2,917千円	(3) その他	418千円	計	12,894千円
(1) 工具、器具及び備品	5,857千円														
(2) その他	131千円														
計	5,988千円														
(1) 建物付属設備	9,558千円														
(2) 工具、器具及び備品	2,917千円														
(3) その他	418千円														
計	12,894千円														

(株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,007,726	1,245	-	2,008,971
合計	2,007,726	1,245	-	2,008,971

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,008,971	638,991	-	2,647,962
合計	2,008,971	638,991	-	2,647,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、636,500株は取締役会決議により買い受けたことによる増加であり、2,491株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース資産の内容 該当事項はありません。	① リース資産の内容 該当事項はありません。																																
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,660</td> <td>3,380</td> <td>18,279</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,530</td> <td>2,212</td> <td>3,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,190</td> <td>5,593</td> <td>21,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,660	3,380	18,279	工具、器具及び備品	5,530	2,212	3,318	合計	27,190	5,593	21,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,660</td> <td>7,712</td> <td>13,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,530</td> <td>3,318</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,190</td> <td>11,031</td> <td>16,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,660	7,712	13,947	工具、器具及び備品	5,530	3,318	2,212	合計	27,190	11,031	16,159
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	21,660	3,380	18,279																														
工具、器具及び備品	5,530	2,212	3,318																														
合計	27,190	5,593	21,597																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	21,660	7,712	13,947																														
工具、器具及び備品	5,530	3,318	2,212																														
合計	27,190	11,031	16,159																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,438千円	1年超	16,159千円	合計	21,597千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,438千円	1年超	10,721千円	合計	16,159千円																				
1年内	5,438千円																																
1年超	16,159千円																																
合計	21,597千円																																
1年内	5,438千円																																
1年超	10,721千円																																
合計	16,159千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,486千円	減価償却費相当額	4,486千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,438千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,438千円	減価償却費相当額	5,438千円																								
支払リース料	4,486千円																																
減価償却費相当額	4,486千円																																
支払リース料	5,438千円																																
減価償却費相当額	5,438千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第32期 (平成20年3月31日)			第33期 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	218,310	399,640	181,329	596,927	377,308	△219,619
合計	218,310	399,640	181,329	596,927	377,308	△219,619

## (税効果会計関係)

第32期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 169,302千円	賞与引当金 171,738千円
未払金・未払費用 150,627千円	前受収益 54,255千円
未払事業税 63,499千円	未払金・未払費用 48,966千円
前受収益 51,225千円	未払事業税 26,349千円
その他 8,987千円	その他 11,073千円
繰延税金資産小計 443,641千円	繰延税金資産小計 312,382千円
評価性引当額 △27,202千円	評価性引当額 △27,202千円
繰延税金資産合計 416,439千円	繰延税金資産合計 285,180千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 △11,945千円	その他 △9,011千円
繰延税金負債合計 △11,945千円	繰延税金負債合計 △9,011千円
繰延税金資産の純額 404,493千円	繰延税金資産の純額 276,169千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社出資金 834,989千円	関係会社出資金 834,989千円
退職給付引当金 637,842千円	退職給付引当金 660,947千円
関係会社事業損失引当金 307,342千円	関係会社事業損失引当金 306,936千円
関係会社長期貸付金 200,779千円	関係会社長期貸付金 131,819千円
長期未払金 45,557千円	長期未払金 45,557千円
その他 68,737千円	その他 68,191千円
繰延税金資産小計 2,095,248千円	繰延税金資産小計 2,048,442千円
評価性引当額 △1,388,912千円	評価性引当額 △1,363,263千円
繰延税金資産合計 706,336千円	繰延税金資産合計 685,178千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 △484,256千円	プログラム等準備金 △222,691千円
その他有価証券評価差額金 △18,379千円	その他有価証券評価差額金 △4,494千円
繰延税金負債合計 △502,635千円	繰延税金負債合計 △227,185千円
繰延税金資産の純額 203,701千円	繰延税金資産の純額 457,993千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 △7.7%	試験研究費税額控除影響 △7.7%
試験研究費税額控除影響 △4.8%	評価性引当額 △3.0%
交際費等 0.9%	過年度法人税等 7.9%
住民税均等割 0.4%	交際費等 2.9%
その他 △1.4%	その他 △0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%

## (1株当たり情報)

第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 978円29銭	1株当たり純資産額 993円57銭
1株当たり当期純利益 68円16銭	1株当たり当期純利益 19円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,764,887	510,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,764,887	510,828
期中平均株式数(株)	25,895,202	25,806,898

## (重要な後発事象)

第32期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第33期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社とエルミック・ウェスコム株式会社(以下、「エルミック・ウェスコム」といいます。)とは、平成21年4月20日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を効力発生日として、当社のSoC事業部を会社分割(以下、「本会社分割」といいます。)により、エルミック・ウェスコムに承継いたしました。

なお、本会社分割は、分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行っております。

## (1) 会社分割の目的

当社は、昨年、組込システム市場での事業拡大のため、エルミック・ウェスコムとの業務・資本提携を実施し、筆頭株主(持株比率27.6%)となりました。

当社のSoC事業部とエルミック・ウェスコムのビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、当社所有のネットワークや画像配信関係のライブラリとエルミック・ウェスコム所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能です。

さらに、当社のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

## (2) 会社分割する事業内容、規模

## ① 分割する部門の事業内容

半導体の設計・製造、設計環境の提供等

## ② 分割する部門の経営成績(平成21年3月期)

売上高 1,056,002千円

売上総利益 554,948千円

営業利益 51,890千円

## ③ 分割する資産、負債の項目及び金額

流動資産 124,694千円

固定資産 36,429千円

流動負債 16,182千円

(3) 会社分割の形態  
当社を分割会社とし、エルミック・ウェスコムを承継会社とする物的分割

(4) 会社分割に係る承継会社の名称、資産・負債及び純資産の額、従業員等

① 承継会社の名称	エルミック・ウェスコム株式会社		
② 資産・負債及び純資産の額	総資産	1,933,456千円	
(平成21年3月期)	負債	290,405千円	
	純資産	1,643,051千円	
③ 従業員数	135名(平成21年3月31日現在)		

(5) 会社分割効力発生日 平成21年6月1日

(6) 分割に係る割当ての内容

エルミック・ウェスコムは、SoC事業部の対価として、当社に対してエルミック・ウェスコムの普通株式1,047,490株を割当て交付しました。当社に交付する普通株式のうち167,138株については、エルミック・ウェスコムが保有する普通株式(自己株式)を充当しております。

また、効力発生日以降のエルミック・ウェスコムの発行済株式総数(除く自己株式数)は6,284,944株となり、当社が保有するエルミック・ウェスコム株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、エルミック・ウェスコムに対する当社の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。

(7) 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

エルミック・ウェスコム及び当社は、それぞれ独立した第三者算定機関から割当株式数の算定結果の提出を受けました。各社は算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及びエルミック・ウェスコムの市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねました。その結果、それぞれ上記の割当株式数は妥当であり、各社の株主の利益に資するものであると判断し、平成21年4月20日に開催された各社の取締役会における決議を経て、同日吸収分割契約を締結いたしました。

(8) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行います。

これによる損益に与える影響はありません。

(9) 移転損益の金額

移転損益は認識しておりません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	77,397
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	15,345
		(株)横浜銀行	27,000	11,286
		ジェイチップ(株)	120	6,000
		Magma Design Automation, Inc.	77,227	5,689
		Wedge Networks Inc.	298,507	4,948
		(株)ジーダット	90	4,770
		Atrenta Inc.	30,000	412
小計		600,044	125,849	
計		600,044	125,849	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第266回 利付国債	2,000,000	2,005,621
		小計	2,000,000	2,005,621
計		2,000,000	2,005,621	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他 有価証券	大和 公社債投資信託11月号	2,000,000,000	2,000,000
		日興 公社債投資信託10月号	1,500,000,000	1,500,000
		日興 公社債投資信託7月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託11月号	500,000,000	500,000
		日興 公社債投資信託12月号	500,000,000	500,000
		大和 公社債投資信託6月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託9月号	300,000,000	300,000
		日興 公社債投資信託8月号	300,000,000	300,000
		新光 公社債投資信託11月号	300,000,000	300,000
		大和 公社債投資信託7月号	200,000,000	200,000
		その他 公社債投資信託（3銘柄）	300,000,000	300,000
		国際マネー・マネージメント・ファン ド	5,038,399,815	5,038,399
		ダイワマネー・マネージメント・ファ ンド	588,989,013	588,989
	小計	—	12,327,388	
投資有価証 券	その他 有価証券	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	1	81,583
		小計	1	81,583
計		—	12,408,972	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,548,726	150,861	208,118	8,491,469	4,904,403	164,504	3,587,065
構築物	304,920	—	—	304,920	232,821	6,156	72,098
車両運搬具	20,833	—	—	20,833	12,713	3,823	8,120
工具、器具及び備品	1,116,247	79,494	67,047	1,128,695	961,006	89,180	167,689
土地	3,009,559	—	—	3,009,559	—	—	3,009,559
有形固定資産計	13,000,287	230,356	275,165	12,955,478	6,110,945	263,664	6,844,532
無形固定資産							
電話加入権	13,698	—	—	13,698	—	—	13,698
施設利用権	5,202	198	475	4,925	1,146	277	3,778
ソフトウェア	432,924	301,605	108,017	626,512	221,051	123,048	405,460
無形固定資産計	451,825	301,803	108,492	645,135	222,198	123,325	422,937
長期前払費用	58,283	78,605	58,283	78,605	—	—	78,605

(注) 当期増加の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用ソフトウェア利用権購入 240,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500,302	55,640	92,614	132,190	331,138
賞与引当金	417,000	423,000	417,000	—	423,000
役員賞与引当金	30,000	15,000	30,000	—	15,000
関係会社事業損失引当金	760,000	—	—	4,000	756,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であり、損益計算書上は当期減少額から為替換算差額を除いた金額と当期増加額との相殺額となっております。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,086
預金	
当座預金	311,948
普通預金	640,896
外貨預金	115,345
別段預金	300
小計	1,068,490
合計	1,071,576

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
関東自動車工業(株)	48,031
昭和リース(株)	44,490
(株)プリント回路設計	12,810
大井電気(株)	8,610
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	5,555
その他	43,239
合計	162,736

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月満期	8,758
5月満期	25,261
6月満期	99,276
7月満期	13,241
8月満期	5,523
9月以降満期	10,675
合計	162,736

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
パナソニック(株)	120,378
(株)日立製作所	110,634
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	100,865
日本特殊陶業(株)	77,164
(株)ニコン	71,605
その他	1,881,431
合計	2,362,080

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,417,285	11,376,569	12,431,775	2,362,080	83.1	93

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、関係会社長期営業債権に振替えた金額137,654千円が含まれておりますが回収率の計算には含まれておりません。

ニ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
基板設計ソリューション	3,843
回路設計・ICソリューション	57,020
ITソリューション	59,527
合計	120,391

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
コンピュータ及び周辺機器	3,246
小計	3,246
貯蔵品	
出荷用マニュアル及びテキスト	7,858
その他	151
小計	8,009
合計	11,256

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ジーサス	57,465
ズケンLtd.	43,964
(株)アルファシステムズ	39,748
NECシステムテクノロジー(株)	26,911
(株)キャドラボ	13,223
その他	96,611
合計	277,925

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,871,582
未認識数理計算上の差異	△243,632
合計	1,627,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/">http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年4月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月2日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日をもって、会社のS O C事業部をエルミック・ウェスコム株式会社に承継する会社分割を実施し、同社を連結子会社としている。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社図研が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日をもって、会社のS o C事業部をエルミック・ウェスコム株式会社に承継させる会社分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 金子真人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

特記事項なし。